

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日揮ホールディングス株式会社（証券コード：1963）

【据置】

長期発行体格付	A +
格付の見通し	安定的
債券格付	A +
発行登録債予備格付	A +
国内CP格付	J - 1

■格付事由

- (1) 日揮グループの純粋持株会社。プラントエンジニアリングの大手グループであり、EPC ビジネス（設計・資材調達・建設）を一貫して手掛ける。高度なプロジェクトマネジメント力、エンジニアリング技術力を背景に、顧客から厚い信頼を得ており、国内外のエネルギー・化学プラントなどで豊富な建設実績を有する。特に、LNG プラントでは、リーディングコントラクターの位置付けにあり、洋上 LNG プラントも手掛けている。また、EPC ビジネスに加え、触媒やファインケミカルといった機能材の製造にも事業展開している。なお、傘下事業会社に対する強いガバナンスを有し、グループの一体性が強いことから、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- (2) 業績は低調ながらも底堅く推移するとみられる。脱炭素化の潮流やコロナ禍の影響もあり、足元では海外オイル&ガス分野の顧客を中心に投資を手控える動きがみられる。ただ、LNG カナダやイラクの製油所近代化プロジェクトなど過年度における大型案件の受注もあり、21年12月末の受注残は1兆円を超えており。これらの案件は順調に進捗しており、当面、業績への貢献が見込まれる。また、不採算案件の終息に伴い利益の下振れリスクは減じるとみられる。強固な財務基盤も維持される見通しであり、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 22/3期は会社計画で売上高4,700億円（前期比8.3%増）、営業利益200億円（同12.6%減）と公表されている。手持ちのEPC案件は、一部でコロナ禍の影響を受けているものの、全般的にはおおむね順調に進捗している。23/3期もLNGカナダやイラクの製油所近代化プロジェクトの売上計上が見込まれることもあり、業績は底堅く推移すると考えられる。一方、海外オイル&ガスの市場環境は先行き不透明感が拭えない。顧客の大型LNG案件の投資動向のほか、当社のクリーンエネルギー・機能材製造の強化の取り組みにも注目していく。
- (4) EPCビジネスはカントリーリスクをはじめ様々なリスクを伴う。引渡しが完了したイクシスLNG案件では、顧客及びサブコントラクターとの間で費用の負担を巡り仲裁となっていた。本件に関して、顧客との間では仲裁と並行して交渉が進められてきたが、その結果、21年10月に双方が提出済みの請求をそれぞれ取り下げることを中心とした和解が成立した。これに伴い当社は、22/3期第3四半期累計期間において580億円の特別損失を計上している。ただ、同期末の自己資本は3,703億円、自己資本比率は57.3%で、ネットキャッシュポジションも継続されており、強固な財務基盤は維持されている。なお、同案件におけるサブコントラクターとの係争は続いているが、その帰趨と業績、財務への影響を引き続きフォローしていく。

（担当）関口 博昭・山口 孝彦

■格付対象

発行体：日揮ホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第5回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	300億円	2017年10月13日	2022年10月13日	0.200%	A+
第6回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年7月16日	2023年7月14日	0.030%	A+
第7回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年7月16日	2025年7月16日	0.230%	A+

対象	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2020年6月16日から2年間	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	400億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年3月2日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日揮ホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遗漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損害を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル